

# 物価連動国債の新窓販における募集方法等について

## 報 道 発 表

平成 26 年 5 月 13 日  
財 務 省

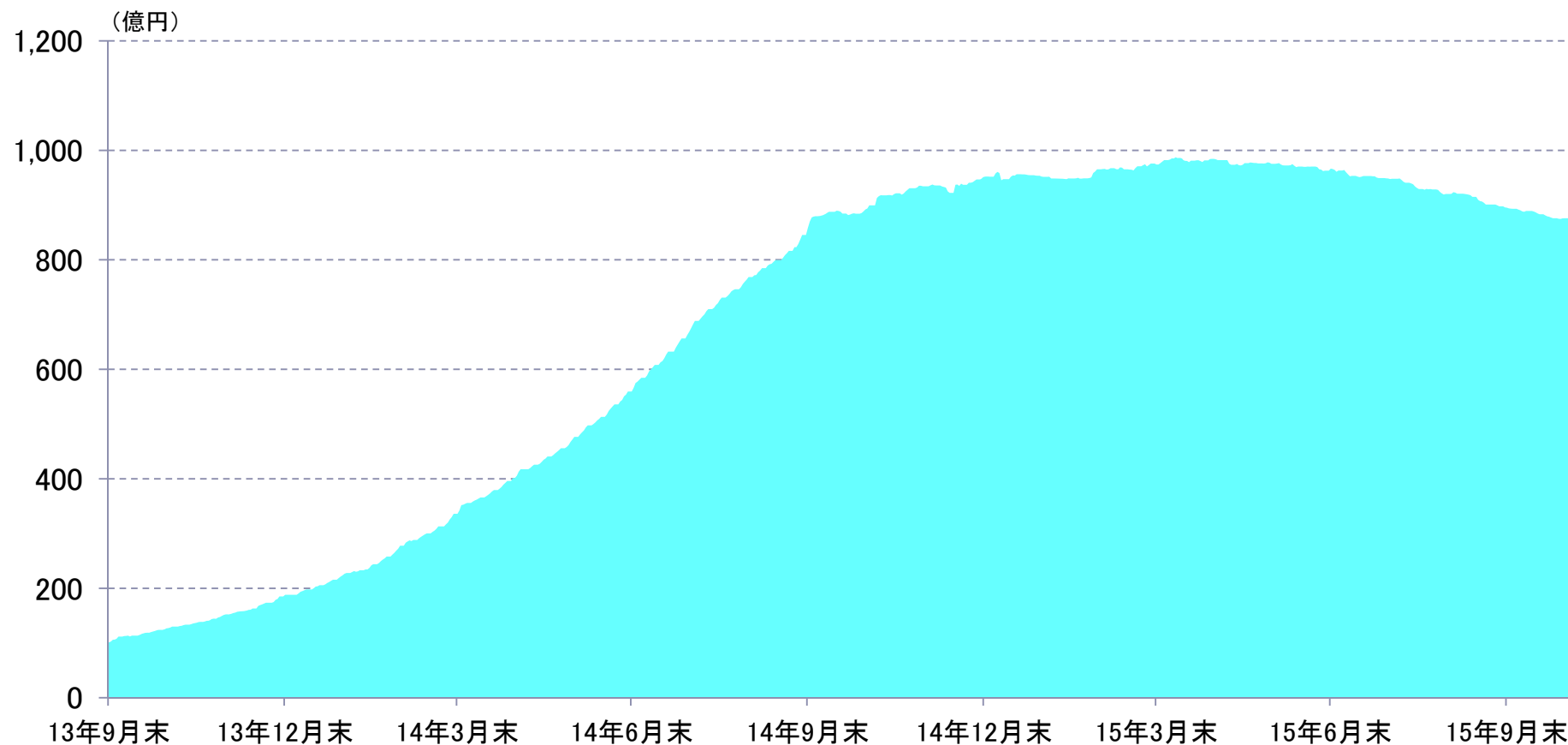
### 物価連動国債に係る譲渡制限を一部解除します

財務省は、平成 28 年 1 月以降に満期を迎える物価連動国債について、平成 27 年 1 月より、国債に関する法律（明治 39 年法律第 34 号）第 2 条の 2 に基づく譲渡制限を解除し、個人等による保有を可能とすることとします。

なお、平成 27 年 12 月末までに満期を迎える物価連動国債については、平成 27 年 1 月以降も引き続き、個人等に対する譲渡制限が維持されることとなります。

【問い合わせ先】  
理財局国債企画課法規係  
電話(代表)03-3581-4111 内線 2422

# 物価連動国債投信の残高推移



(単位:億円)

2013/9/30	2013/12/31	2014/3/31	2014/6/30	2014/9/30	2014/12/31	2015/3/31	2015/6/30	2015/9/30	2015/10/30
103	188	342	566	870	952	974	966	894	876

【出所】Bloomberg (みずほAM投信、大和AM投信及び東京海上AM投信の合計額)

## 平成27年度国債管理政策の概要

## 国債発行規模

- ▶ 平成27年度の国債発行総額は、新規国債(建設・特例国債)及び借換債が減少すること等により大幅に減少(対前年度当初比▲11.5兆円)し、170.0兆円。
- ▶ カレンダーベース市中発行額(通常の入札による市中への発行額)は、市場の流動性を確保するため28年度借換債の27年度への前倒し発行を進めることにより、その減額幅を抑制(同▲2.5兆円)し、152.6兆円。

## 平成27年度の主な施策

## ○ 平均償還年限の長期化

- ▶ 借換リスクの抑制や中長期的な調達コストの低減等を図るため、市場関係者の声も踏まえ、カレンダーベース市中発行額について、超長期債の増額や中短期債の減額等により平均償還年限を長期化(27年度と同発行額の平均償還年限は9年(対前年度+6ヵ月))。
  - ※27年度末の国債発行残高の平均償還年限は、8年5ヵ月(同+5ヵ月)と推計。

## ○ 国債市場の流動性維持・向上

- ▶ 国債市場の流動性維持・向上の観点から流動性供給入札を増額(月7,000億円→同8,000億円、計+1.2兆円)。
- ▶ 大量応札・落札による流動性の低下等を抑制し、国債の安定消化を図るため、入札参加者の応札上限額を引下げ(発行予定額全額→1/2)。これに伴いプライマリー・ディーラー(PD)の応札義務率を引上げ(発行予定額の3%以上→同4%以上)。

## ○ 物価連動債市場の育成

- ▶ デフレ脱却後の市場環境の変化に対応し、国債の商品性の多様化を促進する観点から、物価連動債の発行規模を対前年度当初計画比で増額(1回4,000億円→同5,000億円、計+0.4兆円)するほか、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。
- ▶ 28年度後半より個人向けの新型窓販の取扱いを開始する予定。

〈発行根拠法別発行額〉

区 分	26年度(当初)	26年度(補正後)	27年度(当初)
新規国債 (建設・特例国債)	41.3兆円	40.5兆円	36.9兆円
復興債	2.1兆円	1.1兆円	2.9兆円
財投債	16.0兆円	16.0兆円	14.0兆円
借換債	122.1兆円	120.1兆円	116.3兆円
国債発行総額	181.5兆円	177.7兆円	170.0兆円

〈消化方式別発行額〉

区 分	26年度(当初)	26年度(補正後)	27年度(当初)
市中発行分	167.9兆円	164.0兆円	157.3兆円
カレンダーベース 市中発行額	155.1兆円	154.5兆円	152.6兆円
個人向け販売分	2.5兆円	2.6兆円	2.3兆円
日銀乗換	11.1兆円	11.1兆円	10.4兆円
合計	181.5兆円	177.7兆円	170.0兆円

# 新窓販による物価連動国債の取扱い概要(案)

## 1. 開始時期

平成29年1月から(予定※)

※)物価連動国債の入札スケジュールにより変更があり得る。

## 2. 取扱い金融機関

新窓販取扱機関のうち希望する機関。

## 3. 対象国債

利付国庫債券(物価連動・10年)

## 4. 募集価格

対象国債の直近の入札における発行価格に募集取扱手数料の水準等を勘案し別途検討する価格を上乗せ(※)して財務省が決定し、募集開始日の前営業日までに通知。

※)上乗せ価格は、主な金融機関における、物価連動国債の相対取引の販売価格と募入最低価格の差の平均等を考慮して決定。

## 5. 募集期間

対象国債の入札日の3営業日後から募集を開始。

募集締切日は別途検討し通知する。

ただし各機関の事務等の都合により、当方が定めた募集締切日前に募集を終了しても構わない。

## 6. 発行日

募集締切日の8営業日後。

## 7. 発行金額

募集額に応じて発行し、上限は定めない。

募集の単位は、最低10万円で、10万円刻み。

一申込み当たりの応募限度額については、別途検討し通知する。

## 8. 償還金額

100円につき、償還日における連動係数を加味した金額。ただし、当該金額が100円未満の場合は、100円とする。

## 9. その他

発行日までの間に発生する経過利子相当額については、財務省が決定し、募集開始日の前営業日までに通知する。